

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		開閉栓業務		部課コード	2403	予算事業科目		事		区分	継続
所管部署	担当部局	水道局		部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	0	-		
	担当部署	料金課		所属長名(1次評価者)	高瀬 正泰			-	-		
	電話番号	088-821-3297		E-mail	kc-240300@city.kochi.lg.jp			-	-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政費)	
款	01 水道事業費用	政策	00 その他の行政経費及び一般行政費									
項	01 営業費用	施策	00 その他の行政経費及び一般行政費									
目	06 業務費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政費									

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市給水条例第24条および第26条	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	転入・転出あるいは市内間転居に伴い、水道の使用開始もしくは中止の届出をされたお客様	
意図	どのような状態にしていきたいのか	先方が希望する日時にあわせて、開閉栓現地処理を行う	
手段	事業実施体制等	料金課お客さま係が業務を行う	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	電話等で受付し、先方希望日時の開閉栓業務を行う。場合により、中止時に現地精算を行う	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	先方希望日時での業務遂行(%)	業務達成度の評価
	B	開閉栓実施件数	業務実施能力の評価
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	先方希望日時での業務遂行(%)	目標				実施件数は開栓と閉栓の合計	
		実績	100.00	100.00	100.00			
	B	開閉栓実施件数	目標					
		実績	29,655	30,287	27,956			
C		目標						
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	90,000	75,000	75,000	75,000		
		正規職員 (千円)	90,000	75,000	75,000	75,000		
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	12.00	10.00	10.00	10.00		
			正規職員 (人)	12.00	10.00	10.00		10.00
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	90,000	75,000	75,000	75,000		
市民1人当たりコスト (円)		264	220	221		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	水道事業の性格上、開閉栓業務は切り離せない
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	2.0	開閉栓対象物件を取り違えるような人為的ミスもまれにはあるが、概ね達成していると考え。手法等については検討の余地がある
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	D	1.5	料金課内における類似業務を統廃合し、コスト削減を考慮した場合、民間への包括委託は視野に入れるべきである 平成23年1月より民間委託を実施
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	開閉栓手数料としては徴収しないが、事業体業務として遂行されれば、水道料金等からほぼ公平に負担されることとなる
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	11.5	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
<input checked="" type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--